

平成30年度

公共下水道事業特別会計予算

淡路市



## 議案第 4 1 号

### 平成 3 0 年度 淡路市公共下水道事業特別会計予算

平成 3 0 年度淡路市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### ( 歳入歳出予算 )

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 , 7 7 3 , 7 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

#### ( 地方債 )

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

#### ( 歳出予算の流用 )

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

( 1 ) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 0 年 3 月 1 日提出

淡路市長 門 康 彦

# 第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		20,095
	1. 分担金	2,634
	2. 負担金	17,461
2. 使用料及び手数料		521,569
	1. 使用料	521,169
	2. 手数料	400
3. 国庫支出金		597,635
	1. 国庫補助金	597,635
4. 財産収入		67
	1. 財産運用収入	67
5. 繰入金		1,523,265
	1. 繰入金	1,523,265
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		88,868
	1. 雑入	88,868
8. 市債		1,022,200
	1. 市債	1,022,200
歳入合計		3,773,700

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 公共下水道事業費		1,920,589
	1. 公共下水道事業費	1,280,866
	2. 公共下水道管理費	639,723
2. 公債費		1,852,111
	1. 公債費	1,852,111
3. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳出合計		3,773,700

## 第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	622,700	証書借入又は証券発行(他の地方公共団との共同発行を含む)	年 4 . 0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
資 本 費 平 準 化 債	399,500			

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	構成比
1. 分担金及び負担金	20,095	20,991	896	0.5
2. 使用料及び手数料	521,569	517,762	3,807	13.8
3. 国庫支出金	597,635	463,804	133,831	15.8
4. 財産収入	67	33	34	0.0
5. 繰入金	1,523,265	1,563,636	40,371	40.4
6. 繰越金	1	1	0	0.0
7. 諸収入	88,868	94,673	5,805	2.4
8. 市債	1,022,200	838,800	183,400	27.1
歳入合計	3,773,700	3,499,700	274,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 公共下水道事業費	1,920,589	1,635,989	284,600
2. 公債費	1,852,111	1,862,711	△10,600
3. 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,773,700	3,499,700	274,000



(単位 千円 : %)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	構 成 比
特 定 財 源					
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
597,635	622,700	20,159	680,095	50.9	
	399,500	2,507	1,450,104	49.1	
			1,000	0.0	
597,635	1,022,200	22,666	2,131,199	100.0	

## 2. 歳入

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 特定環境保全公共下水道事業 分担金	2,633	3,170	△537
2. 加入者分担金	1	495	△494
計	2,634	3,665	△1,031

### (款) 1. 分担金及び負担金

### (項) 2. 負担金

1. 公共下水道事業負担金	11,486	10,972	514
2. 特定環境保全公共下水道事業 負担金	5,975	6,354	△379
計	17,461	17,326	135

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 使用料

1. 公共下水道使用料	270,954	267,213	3,741
2. 特定環境保全公共下水道使用料	250,215	250,009	206
計	521,169	517,222	3,947

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 2. 手数料

1. 公共下水道手数料	400	540	△140
計	400	540	△140

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫補助金

1. 公共下水道事業費国庫補助金	597,635	463,804	133,831
計	597,635	463,804	133,831

### (款) 4. 財産収入

### (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	67	33	34
計	67	33	34

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1.	特定環境保全公共下水道事業分担金	2,632	受益者分担金	2,632
2.	過年度分特定環境保全公共下水道事業分担金	1	過年度分特定環境保全公共下水道事業分担金	1
1.	加入者分担金	1	加入者分担金	1

1.	公共下水道事業負担金	11,485	受益者負担金	11,485
2.	過年度分公共下水道事業負担金	1	過年度分公共下水道事業負担金	1
1.	特定環境保全公共下水道事業負担金	5,974	受益者負担金	5,974
2.	過年度分特定環境保全公共下水道事業負担金	1	過年度分特定環境保全公共下水道事業負担金	1

1.	公共下水道使用料	248,953	公共下水道使用料	248,953
2.	過年度分公共下水道使用料	1,111	過年度分公共下水道使用料	1,111
3.	再生水使用料	20,890	再生水使用料	20,890
1.	特定環境保全公共下水道使用料	249,628	特定環境保全公共下水道使用料	249,628
2.	過年度分特定環境保全公共下水道使用料	587	過年度分特定環境保全公共下水道使用料	587

1.	公共下水道手数料	400	資格登録手数料	400

1.	公共下水道事業費補助金	597,635	社会資本整備総合交付金	597,635

1.	利子及び配当金	67	再生水設備改修基金利子	67

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰入金	1,523,265	1,563,636	△40,371
計	1,523,265	1,563,636	△40,371

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 雑入

1. 雑入	88,868	94,673	△5,805
計	88,868	94,673	△5,805

## (款) 8. 市債

## (項) 1. 市債

1. 公共下水道事業債	1,022,200	838,800	183,400
計	1,022,200	838,800	183,400

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,523,265	一般会計繰入金 1,523,265

1. 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

1. 雑入	88,868	し尿処理手数料 86,361 その他雑入 2,507

1. 公共下水道事業債	1,022,200	公共下水道事業 462,100 特定環境保全公共下水道事業 160,600 資本費平準化債 399,500

### 3. 歳 出

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 1. 公共下水道事業費

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会資本整備 総合事業費	1,280,866	971,783	309,083	597,635	601,800	20,092	61,339
計	1,280,866	971,783	309,083	597,635	601,800	20,092	61,339

(款) 1. 公共下水道事業費

(項) 2. 公共下水道管理費

1. 公共下水道一 般管理事業費	103,165	114,731	△11,566		14,200	67	88,898
---------------------	---------	---------	---------	--	--------	----	--------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
2. 給料	4,174	一般職給		4,174
3. 職員手当等	2,600	扶養手当		240
		通勤手当		40
		時間外勤務手当		405
		期末勤勉手当		1,675
		児童手当		240
4. 共済費	1,355	共済組合負担金		1,355
9. 旅費	115	普通旅費		115
11. 需用費	334	消耗品費		146
		燃料費		173
		食糧費		15
13. 委託料	305,970	業務委託料		233,000
		調査業務委託料		35,000
		処理場建設工事委託料		198,000
		測量設計監理委託料		72,970
		施工監理業務委託料		57,970
		実施設計等業務委託料		15,000
14. 使用料及び賃借料	1,109	リース料		719
		使用料		390
15. 工事請負費	855,200	公共下水道工事請負費		855,200
19. 負担金補助及び交付金	9	負担金		9
		職員互助会負担金		9
22. 補償補填及び賠償金	110,000	補償金		110,000

2. 給料	4,807	一般職給		4,807
3. 職員手当等	3,031	扶養手当		438
		通勤手当		81
		管理職手当		480
		期末勤勉手当		2,032
4. 共済費	1,563	共済組合負担金		1,544
		公務災害補償基金		19
8. 報償費	4,299	報償費		4,299
		一括納付報奨金		519
		排水設備設置促進奨励金		3,780
9. 旅費	171	普通旅費		171
11. 需用費	46	消耗品費		46
12. 役務費	91	手数料		15
		自動車損害保険料		76

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(公共下水道 一般管理事業 費 )							
2. 公共下水道維持管理費	407,679	418,905	△11,226				407,679



(単位 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
13. 委 託 料	32,005	業務委託料	31,664
		業務委託料	14,200
		下水道台帳整備業務委託料	6,216
		検針業務等委託料	8,312
		使用料徴収委託料	1,944
		電算システム改造等委託料	992
		保守点検委託料	341
		業務系システム保守委託料	341
18. 備 品 購 入 費	13	図書購入費	13
19. 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	5,397	負担金	5,397
		職員互助会負担金	10
		職員退職手当組合負担金	1,393
		淡路広域水道企業団負担金	3,579
		研修負担金	299
		兵庫県下水道協会負担金	25
		日本下水道協会負担金	91
23. 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	405	過誤納還付金及び還付加算金	405
25. 積 立 金	7,237	基金積立金	7,237
27. 公 課 費	44,100	消費税	44,100
11. 需 用 費	1,449	消耗品費	49
		修繕料	1,400
12. 役 務 費	1,128	通信運搬費	60
		手数料	500
		火災保険料	458
		損害保険料	110
13. 委 託 料	349,965	業務委託料	77,621
		業務委託料	3,490
		粗大不燃焼物処理委託料	103
		調査業務委託料	1,620
		警備等委託料	216
		周辺海域影響調査委託料	6,000
		処理場汚泥処分委託料	66,084
		廃液処理委託料	108
		施設管理委託料	271,140
		処理施設管理委託料	271,140
		保守点検委託料	1,204
		エレベーター保守点検委託料	1,084
		自動ドア保守点検委託料	120
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	357	借地料	357

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(公共下水道維持管理費)							
3. 特定環境公共下水道一般管理事業費	15,965	18,289	△2,324		6,700		9,265
4. 特定環境公共下水道維持管理費	112,914	112,281	633				112,914
計	639,723	664,206	△24,483		20,900	67	618,756

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元 金	1,465,758	1,441,140	24,618		399,500	1,695	1,064,563
--------	-----------	-----------	--------	--	---------	-------	-----------

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
15. 工事請負費		37,626	公共下水工事請負費	37,626
18. 備品購入費		17,154	機械器具備品購入費	17,154
8. 報償費		322	報償費	322
			一括納付報奨金	322
9. 旅費		11	普通旅費	11
11. 需用費		61	消耗品費	3
			燃料費	58
12. 役務費		24	手数料	2
			自動車損害保険料	22
13. 委託料		14,880	業務委託料	14,880
			業務委託料	6,700
			検針業務等委託料	8,180
14. 使用料及び賃借料		247	リース料	247
19. 負担金補助及び交付金		8	負担金	8
			研修負担金	8
23. 償還金利息及び割引料		412	過剰納還付金及び還付加算金	412
11. 需用費		2,800	消耗品費	1,200
			修繕料	1,600
12. 役務費		234	手数料	100
			火災保険料	90
			損害保険料	44
13. 委託料		68,110	業務委託料	22,350
			業務委託料	996
			警備等委託料	389
			周辺海域影響調査委託料	8,000
			処理場汚泥処分委託料	12,857
			廃液処理委託料	108
			施設管理委託料	45,760
			処理施設管理委託料	45,760
14. 使用料及び賃借料		240	使用料	30
			借地料	210
15. 工事請負費		28,690	公共下水工事請負費	28,690
18. 備品購入費		12,840	機械器具備品購入費	12,840
23. 償還金利息及び割引料		1,465,758	長期債元金	1,465,758

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 利子	386,353	421,571	△35,218			812	385,541
計	1,852,111	1,862,711	△10,600		399,500	2,507	1,450,104

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
23. 償還金 利息及び割引料	386,353	長期債利息 386,353


## 給 与 費 明 細 書

### 1 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等								計
本年度	2		8,981	5,631					14,612	2,899	17,511	
前年度	2		8,974	5,027					14,001	2,598	16,599	
比 較			7	604					611	301	912	

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	児 童 手 当
		本年度	678	405	480	3,707	121	0		
前年度	432	359	456	3,565	215	0				0
比 較	246	46	24	142	94	0				240

#### (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	7	給与改定に伴う増減分	10	
		昇給に伴う増減分	88	
		その他の増減分	91	人事異動等
職 員 手 当 等	604	制度改正に伴う増減分	158	
		その他の増減分	446	人事異動等

#### (3) 給料及び職員手当等の状況

##### ア 職員一人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	373,250
	平均給与月額(円)	426,500
	平均年齢(歳)	45.09
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	373,600
	平均給与月額(円)	411,000
	平均年齢(歳)	47.02

##### イ 初任給

(単位:円)

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	147,100	147,100
短 大 卒	156,800	156,800
大 学 卒	168,600	179,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級		
	6級	1	50.0
	7級		
計	2	100.0	
平成29年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	50.0
	5級	1	50.0
	6級		
	7級		
計	2	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長 主査	課長補佐 係長
	5級	6級	7級	
	副課長 主幹	次長 課長 特命参事	部長	

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種	
			一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給による職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 較 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前年度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給による職員数 (B) (人)	2	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	2	2
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比 較 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	2.125	2.275		4.40	有	
昨 年 度	2.075	2.225		4.30	有	
国 の 制 度	2.125	2.275		4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者		25年勤続の者		35年勤続の者		最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
	(月分)		(月分)		(月分)				
支 給 率 等	附則8項 上記以外	27.405 25.55625		34.5825		49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	附則8項 上記以外	27.405 25.55625		34.5825		49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	4月1日現在

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の区分が異なる



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			
		支出(見込)額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
汚水処理施設等維持管理 業務包括的民間委託	1,542,794	平成25年度 }	1,233,697	平成30年度	309,097				309,097
汚水処理施設等維持管理 業務包括的民間委託 (H27)	23,753	平成28年度 }	13,012	平成30年度	10,741				10,741
下水道固定資産調査及び 評価等業務委託	48,200	平成29年度	25,838	平成30年度	22,362		22,300		62
淡路・東浦浄化センター 長寿命化工事委託(H29)	198,000			平成30年度	198,000	108,900	80,100		9,000
津名浄化センター沈砂 池・ポンプ棟建設事業 (H29)	595,000			平成30年度	595,000	297,500	267,700	29,800	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度(28)末 現 在 高	前年度(29)末 現在高見込額	当該年度(30)中増減見込み		当該年度(30)末 現在高見込額
			当該年度(30)中 起債見込額	当該年度(30)中 元金償還見込額	
1 公共下水道事業	14,357,454	14,142,312	732,900	949,744	13,925,468
2 特定環境保全公共下水道事業	8,217,160	7,941,812	289,300	452,694	7,778,418
3 自治振興事業	482,400	419,080	0	63,320	355,760
合 計	23,057,014	22,503,204	1,022,200	1,465,758	22,059,646